

# 四半期報告書

(第107期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

**日本製罐株式會社**

(E01408)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 11

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,250,648	2,051,592	8,518,968
経常損益(△は損失) (千円)	51,181	△92,427	△122,930
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	7,809	△89,952	△214,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△49,397	△61,517	△299,808
純資産額 (千円)	2,593,402	2,246,746	2,342,991
総資産額 (千円)	10,389,577	9,882,424	9,668,973
1株当たり四半期(当期)純損益金額(△は損失) (円)	0.67	△7.77	△18.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.43	20.20	21.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第106期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ①販売実績

当社グループの当第1四半期の売上高は、前年同四半期比199百万円、8.8%の減少となりましたが、製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

主力製品である18L缶は、東日本大震災・前年第2四半期に発生した取引先の廃業の影響等により、東日本地域での販売は減少しましたが、関西地域での販売が増加した結果、売上高は前年同四半期比2百万円、0.2%の減少に留まりました。

美術缶は、食品業界での輸出用缶が放射能汚染問題による輸出の激減等により、当四半期の売上高は171百万円、24.3%の減少となりました。

その他の売上高は美術缶の付属品の売上が減少したことから同24百万円、18.7%の減少となりました。

#### 製品別売上高

(単位:百万円、%)

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	1,412	62.7	1,409	68.7	△2	△0.2
美術缶	705	31.4	534	26.0	△171	△24.3
その他	133	5.9	108	5.3	△24	△18.7
計	2,250	100.0	2,051	100.0	△199	△8.8

##### ②損益実績

売上総利益は、売上高の減少により前年同四半期比133百万円減少し174百万円となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減が1百万円にとどまった結果、前年同四半期比131百万円減少し、119百万円の損失となりました。

経常利益につきましては、受取配当金の減少6百万円、テナント退去に伴う不動産賃貸料の減少6百万円等により営業外収益が前年同四半期比11百万円減少したこと、営業外費用は前年同四半期並みであったことから、92百万円の損失となり前年同四半期比143百万円の悪化となりました。

この結果、四半期純利益は89百万円の損失となり、前年同四半期比97百万円の悪化となりました。

#### (2) 連結財政状態

##### ①総資産は9,882百万円となり、前期末対比213百万円の増加となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動資産は、現金及び預金の増加258百万円、受取手形及び売掛金の減少57百万円、たな卸資産の増加59百万円等の要因で、248百万円の増加となりました。

・固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少66百万円、無形固定資産の減少11百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加55百万円等による投資その他の資産の増加43百万円等の要因で、34百万円減少しました。

##### ②負債合計は7,635百万円となり、前期末対比309百万円の増加となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動負債は、支払手形及び買掛金の減少154百万円、賞与引当金の増加27百万円等の要因で、120百万円の減少となりました。

・固定負債は、長期借入金の増加406百万円、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加21百万円等の要因で、430百万円増加しました。

③純資産合計は2,246百万円となり、前期末対比96百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下の通りであります。

- ・株主資本は、四半期純損失89百万円、配当金の支払34百万円等の要因で、124百万円減少しました。
- ・その他の包括利益累計額は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により33百万円増加しました。

④有利子負債残高（長短借入金、社債）は前期末対比411百万円増加し3,988百万円となりました。

これは、震災後の需要変動に備え、資金調達を前倒しで実施し手元流動性の積み増しを図ったことによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,805千円であります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

#### ①需要動向

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比減収となっており、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下で激しい競争が続いております。

#### ②原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態から更に高騰する状況にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

#### ③有利子負債残高

前述のとおり、当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

#### ①収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

#### ②生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しており、生産効率の改善を推進しております。

#### ③連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第1四半期連結累計期間における有利子負債残高は3,988百万円となり、前連結会計年度末比411百万円の増加となっておりますが、当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいり所存であり、平成27年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	11,600,000	—	630,000	—	136,773

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### ①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,496,000	11,496	—
単元未満株式	普通株式 80,000	—	—
発行済株式総数	11,600,000	—	—
総株主の議決権	—	11,496	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

###### ②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	24,000	—	24,000	0.21
計	—	24,000	—	24,000	0.21

(注) なお、第1四半期末現在の自己名義所有株式数は、24,169株となっています。

#### 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,123,031	1,381,106
受取手形及び売掛金	1,977,874	1,920,553
商品及び製品	128,951	111,804
仕掛品	489,215	559,384
原材料及び貯蔵品	288,833	295,506
その他	68,934	56,331
貸倒引当金	△5,535	△5,123
流動資産合計	4,071,305	4,319,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,354,728	5,354,228
減価償却累計額	△3,188,297	△3,220,528
建物及び構築物(純額)	2,166,431	2,133,699
機械装置及び運搬具	6,374,331	6,397,555
減価償却累計額	△5,615,989	△5,666,348
機械装置及び運搬具(純額)	758,341	731,207
土地	248,511	248,511
リース資産	70,359	70,359
減価償却累計額	△39,351	△42,475
リース資産(純額)	31,008	27,884
建設仮勘定	11,074	—
その他	441,808	457,734
減価償却累計額	△386,582	△394,677
その他(純額)	55,225	63,057
有形固定資産合計	3,270,592	3,204,360
無形固定資産		
リース資産	2,638	2,216
その他	195,221	183,689
無形固定資産合計	197,860	185,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,720	1,307,871
賃貸不動産	1,495,308	1,495,308
減価償却累計額	△640,554	△652,045
賃貸不動産(純額)	854,753	843,262
長期貸付金	2,361	2,380
その他	26,769	26,469
貸倒引当金	△7,389	△7,389
投資その他の資産合計	2,129,215	2,172,594
固定資産合計	5,597,668	5,562,860
資産合計	9,668,973	9,882,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527,067	2,372,115
短期借入金	1,100,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	872,000	827,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	13,960	13,294
未払法人税等	7,455	7,590
賞与引当金	84,260	112,241
その他	361,618	363,771
流動負債合計	5,026,361	4,906,013
固定負債		
長期借入金	1,545,000	1,951,000
リース債務	19,686	16,806
繰延税金負債	449,428	470,894
退職給付引当金	110,382	110,157
役員退職慰労引当金	83,062	93,983
資産除去債務	14,993	15,028
その他	77,068	71,794
固定負債合計	2,299,620	2,729,664
負債合計	7,325,982	7,635,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,034,066	909,387
自己株式	△3,523	△3,523
株主資本合計	1,797,317	1,672,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,127	323,178
その他の包括利益累計額合計	290,127	323,178
少数株主持分	255,546	250,930
純資産合計	2,342,991	2,246,746
負債純資産合計	9,668,973	9,882,424

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,250,648	2,051,592
売上原価	1,943,369	1,877,434
売上総利益	307,278	174,158
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	88,965	81,958
従業員給料及び手当	65,648	67,861
役員報酬	23,706	26,567
支払手数料	25,279	25,326
減価償却費	12,131	16,820
役員退職慰労引当金繰入額	10,980	10,920
賞与引当金繰入額	13,861	8,064
その他	54,805	55,888
販売費及び一般管理費合計	295,377	293,408
営業利益又は営業損失(△)	11,901	△119,250
営業外収益		
受取利息	158	187
受取配当金	23,994	17,460
不動産賃貸料	55,420	49,219
その他	3,923	4,981
営業外収益合計	83,496	71,850
営業外費用		
支払利息	17,678	17,531
手形売却損	2,361	2,370
不動産賃貸費用	23,200	21,377
その他	976	3,747
営業外費用合計	44,216	45,026
経常利益又は経常損失(△)	51,181	△92,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,415	—
特別利益合計	1,415	—
特別損失		
固定資産除却損	—	358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	—
環境対策費	8,612	—
その他	135	579
特別損失合計	22,565	938
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,031	△93,365
法人税等	26,760	350
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,271	△93,715
少数株主損失(△)	△4,538	△3,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,809	△89,952

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,271	△93,715
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△52,668	32,198
その他の包括利益合計	△52,668	32,198
四半期包括利益	△49,397	△61,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,154	△56,901
少数株主に係る四半期包括利益	△6,242	△4,615

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高は、602,879千円であります。	受取手形割引高は、664,109千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	114,771千円	117,694千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当社グループは、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	0円67銭	△7円77銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	7,809	△89,952
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	7,809	△89,952
普通株式の期中平均株式数（株）	11,576,181	11,575,831

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智 雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。